

電気受給契約約款

(余剰電力の供給)

第1条 発注者は、発注者の施設における発生電力に余剰がある場合、その電力（以下「余剰電力」という。）を受注者に供給し、受注者はこれを受電する。

- 2 契約期間内の売却電力量が予定売却電力量に比べて増減がある場合でも、発注者は受注者に余剰電力を全量売却するものとする。

(電力供給上の協力)

第2条 発注者及び受注者は、この契約に係る電力の売却を円滑に行うため、電圧、周波数及び力率を正常な値に保つ等、相互に協力するものとする。

- 2 発注者は、受注者の要求に基づき余剰電力供給計画を受注者に提出するものとする。
- 3 余剰電力が供給計画と大きく乖離する事態が生じた場合あるいは生じるおそれがある場合は、発注者は受注者に対し速やかに通知するものとする。
- 4 発注者は、余剰電力の安定に努力するものとする。

(接続供給契約)

第3条 余剰電力の供給のため別途受注者と一般送配電事業者の接続供給契約が必要となる場合は、受注者は、受注者の負担で一般送配電事業者と接続供給契約を延滞なく締結し、必要な部分の写しを発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、発電者として接続供給契約を遵守する。
- 3 接続検討の申込については、発注者の負担で発注者が行う。発注者は、受注者が接続供給契約を締結する際に、本契約期間に限って受注者が接続検討回答書を使用することを認めるものとする。
- 4 接続供給契約に必要な費用負担が生じた場合は、受注者が負担する。

(余剰電力売却または購入の中止または制限)

第4条 発注者は次の各号の一に該当する場合、余剰電力の売却を中止又は制限できるものとする。

- (1) 発注者が一般送配電事業者の電気工作物の事故または工事、点検、補修により電力を供給できない場合。
- (2) 発注者の施設の事故又は運営上の都合による場合。
- (3) その他保安上の必要がある場合。
- 2 受注者は一般送配電事業者の電気工作物の事故または工事、点検、補修により電力を購入できない場合、余剰電力の購入を中止できるものとする。

(損害賠償)

第5条 発注者又は受注者は、第4条に定める場合を除き、この余剰電力の売却に伴い相手方若しくは一般送配電事業者及び第三者に対し損害を生じせしめた場合は、その原因者が賠償の責を負うものとする。

(余剰電力の計量)

第6条 毎月の売却電力量の計算は、発注者の施設の取引用電力計を介して受注者が行うものとする。取引用電力計およびその付属装置の設置、変更および検定期間満了に伴う更新工事が必要な場合は受注者の責任でこれを行う。停電が必要な工事の工程については焼却炉定期整備との調整が必要になる場合があるため発注者、受注者が協議して決定するものとする。また、費用は全て発注者の負担とする。

- 2 計量装置に不具合が生じた場合は、その時間内の売却電力量についてその都度発注者、受注者が協議して決定するものとする。

(電力料金の算定期間)

第7条 受注者が発注者に支払う電力料金の算定期間は、毎月の1日から末日までの期間とする。

(料金の算定及びその支払い)

第8条 受注者は発注者に電力料金を毎月支払うものとし、料金は、第6条によって計量された売却電力量に、単価を乗じて得た電力量料金とする。

2 前項の電力量料金の単位は1円とし、その端数は切り捨てるものとする。

3 発注者は上記により算定された当該月分の料金を、電力量を通知された日から10日以内に請求し、受注者は請求書を受領した日から30日以内（その日が金融機関の休業日の場合はその翌営業日）（以下「支払期限」という。）に支払うものとする。

4 支払期限までに当該電力料金が納入されない場合は、その延滞日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（年当たりの率は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の延滞金を発注者に納入しなければならない。

（記録）

第9条 発注者、受注者は、電力の売却、購入について記録し、それぞれの要求によりその写しを送付するものとする。

（機密の保持）

第10条 発注者及び受注者は、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。なお、本契約終了後においてもこの責任を負うものとする。ただし、発注者及び受注者の業務運営上特に必要な場合は、この限りでない。

（契約の解除）

第11条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 期限内に履行しないとき、又は履行の見込みがないと認めたとき。

(2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の9の規定により小売電気事業者の登録が取り消されたとき、又は取り消される見込みがあると認めたとき。

(3) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第14条第4項の規定により、納付金を納付しない電気事業者として経済産業大臣から公表されたとき。

(4) 契約解除の申し出があったとき。

(5) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 受注者が当該契約の履行にあたり、第三者と契約を締結する際、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められる

とき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者と当該契約の履行に係る契約をしていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(7) 前各号に定めるもののほか、受注者が本契約条項に違反したとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、発注者に損害を生じたときは、受注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額は発注者、受注者が協議して定める。

3 この条の契約解除は、第8条の規定による延滞違約金の徴収をさまたげないものとする。

(環境に係わる付加価値の帰属)

第12条 発注者から受注者に売却した電力は、非化石エネルギー源（「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成21年法律第72号）」第2条第2項に規定する非化石エネルギー源をいう。）に由来する電気の非化石電源としての価値（以下「非化石価値」という）を含むものとする。

2 前項の非化石価値に係る電力量認定等の手続きは受注者が行う。

3 環境に係わる付加価値に関連する法律や制度が変更となる場合には、必要に応じ発注者と受注者の間において協議するものとする。

(バイオマス比率の提出)

第13条 発注者は、バイオマス比率のサンプリングを行った場合、受注者の必要に応じて翌々月15日までに提出するものとする。

(系統連系受電サービス料金の取り扱い)

第14条 系統連系受電サービス料金（以下「発電側課金」という。）は受注者が一般送配電事業者に支払い、第8条の電力料金から発電側課金を相殺する。

2 発電側課金が電力料金より多い場合については、発注者が一般送配電事業者に支払う。

3 発電側課金に係る国の検討において、前項で対応できない事態が発生した場合、その対応については発注者と受注者が協議の上定める。

(権利譲渡の制限)

第15条 受注者はこの契約により生ずる権利義務を譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、発注者の承認を得たときにはこの限りではない。

(一括委任等の禁止)

第16条 受注者はこの契約の履行にあたってその全部または主要な部分を一括して第三者に委任することができない。

(疑義の決定等)

第17条 この契約に定めのない事項、又はこの契約書の各条項に疑義を生じたときには、発注者、受注者が誠意をもって協議しその処理にあたるものとする。